

▽取組事例名	補助金等の適正化	▽取組期間	平成18年度～ (継続中)
		▽市町名	宇和島市

▽取組概要
市が交付する補助金等について、民間有識者による審査委員会を設置し、市長に答申を行うなど補助金等の適正化を進めている。

▽取組みの背景
<p>補助金等は、これまで行政がその行政目的を達成するため、重要な役割を担ってきたが、近年は、その交付が長期化して既得権益化している状況や社会経済情勢の変化に伴う新たな市民ニーズへの対応は十分か、といった課題が指摘されていた。</p> <p>当市は、平成17年8月の合併後、旧自治体における補助金等の取扱いが見直されることなく、同一目的を掲げて活動している団体間の交付・不交付、あるいは補助金額に違いがありすぎるといった課題が存在していた。</p>

▽取組みの狙い・具体的内容
<p>(取組みの狙い) 統一的な交付基準・審査基準を定め、民間の視点で審査をし、補助金の適正化及び効率的な運用を図る。</p>
<p>(具体的内容) 職員で組織する「補助金等の適正化検討部会」を設置し、補助金の現状や課題を検討。適正化に関する統一した基準や見直しの方針をまとめ「補助金等の適正化指針」を策定。 「補助金等審査委員会設置要綱」を定め、学識経験者1名と市民代表者4名からなる審査委員会を設置し、質疑応答形式によるヒアリングを実施した。 ヒアリングは補助金ごとに作成された分析シート（補助金の概要、団体の決算状況や活動内容などを記載）を基に行い、必要に応じて追加資料の提出を求め、「補助金等の削減ありき」ではなく、「限られた予算の中で、補助金等が公益上効率的かつ有効に活用されているのか。」といった点に着目して実施した。 審査結果は意見書として取りまとめのうえ市長に答申し、翌年度予算編成における資料として活用するとともに、意見書は庁内に周知のうえ市ホームページ上でも公表した。</p>

▽取組みを進めていくなかでの課題・問題点（苦勞した点）
委員の平均点による評価（継続・見直し・廃止）としたため、委員個人の評価と平均点評価が異なった場合、その事実をいかに尊重し、意見書にどのように反映させるかに時間を要した。

☆工夫した点

合併後、初の取組みであったため、事前に補助金等の整理適正化に関する方針や、見直しの手順や分析シートの記入方法を示し、職員間で共通認識を持って取り組むことができるよう心がけた。

審査を行う過程では、「旧自治体の同一目的の団体への補助金等が地区により格差がある場合、どう是正・均衡を図るか」、「合併後の組織統合が、名目だけの連合組織に止まっている場合の指導や組織の再編」といった点にも留意した。

▽取組みの効果

[平成19年度]

- ・団体等に係る補助金の審査を実施（審査対象54件）
継続17件、見直し24件、廃止11件、休止1件、対象外1件
前年度予算（平成19年度）と比較し、7,290千円（△10.7%）の減額見込

[平成20年度]

- ・事業費に係る補助金の審査を実施（審査対象42件）
継続27件、見直し10件、廃止4件、対象外1件
前年度予算（平成20年度）と比較し、4,185千円（△2.6%）の減額見込

[平成23年度]

- ・未審査補助金、H20・21新設補助金などの審査を実施（審査対象54件）
継続22件、見直し24件、廃止8件
前年度予算（平成23年度）と比較し、11,062千円（△3.8%）の減額見込

▽住民（職員）の反応・評価

長期間にわたり継続してきた補助金に対し、内部ではなく、外部（市民）の視点で検証が行われたことにより、担当職員が、補助金の効果や目的・適格性等について改めて見直す機会となった。また、団体自らがそのあり方や事業を見つめなおす機会にもなった。

☆取組み効果を踏まえたフォローアップ

審査委員会の意見書を尊重し、予算査定資料として活用するとともに、各担当課においては、意見書を基に改善に向けた取組みを行っている。

今後は、継続とされた補助金についても再点検をするような体制づくりを検討する。

☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

補助金等の本来あるべき姿を明確にし、不均衡を是正することが当初の目的であったが、結果として廃止・減額・見直しとなった補助金が多く、補助金削減のための審査会と職員等に捉えられた。事業内容によっては増額を含めた検討も行う必要がある。

また、市民の視点から企画・提案・実施する公益性等の高い事業を支援する地域活性化のための公募型補助金の創設についても検討を行う。

個別に意見が附された補助金については改善が進んでいるため、今後は、補助金制度全般に対して指摘された問題点を解消するための見直しを進めていく必要があると考えている。